

決算書 (P266～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	安塚地域産業振興施設管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・道の駅「雪のふるさとやすづか」として3つの施設が連携する中で、新型コロナウイルス感染症の影響で中止を余儀なくされたイベントを、感染防止対策を講じて再開することなどにより、施設の利用者数の増加を図り、地元農産物や加工品の販売促進につなげることで農家所得の向上に寄与していく。
- ・ホームページやSNSなどを活用した情報発信を積極的に行うとともに、観光対応型として整備した雪中貯蔵施設を活用し、交流人口の拡大による地域の賑わいの創出と地域活性化に資するよう、取り組んでいく必要がある。
- ・樽田そば処については、第4次上越市公の施設の適正配置計画において、今後の施設の取組方向を示したことから、同計画に基づいた調整や取組を進めていく必要がある。

【執行残額について】

- ・事業未実施：雪中貯蔵施設の温度管理監視システムリース料の執行が令和3年4月からとなったため 19
- ・その他：指定管理者の事業実績に基づく減収補填金が見込みを下回ったため 742
光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため 54
事業実施に伴い端数残額が発生したため 3

(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	月影の郷管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,923	6,481			3,900		2,581
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	442				442	

【目的】

農村地域の活性化を図る拠点として、体験と地域食材をいかした食を提供することにより、都市住民と地域住民との交流を促進するとともに、適切な管理と効率的な運営を行う。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

- ・施設利用者数 7,900人(日帰り利用者数6,700人、宿泊利用者数1,200人)

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

名称	月影の郷
位置	浦川原区横住410番地
設置年度	平成17年度
設置目的	都市部の住民と農山村部の住民との交流を促進するとともに、地域の豊かな資源をいかした農業体験等の場を提供することにより、地域の活性化及び地域産業の振興を図る。

・指定管理の状況

導入開始年度	平成17年度
指定管理者	月影の郷運営委員会
指定の期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

決算書 (P266～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	月影の郷管理運営費		

○施設の管理実績

・利用者数

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計 画	実 績
利用者数	7,245人	6,844人	7,900人	2,736人
日帰り者数	3,642人	3,734人	6,700人	2,281人
食事者数	1,520人	1,731人		275人
体験者数	711人	295人		84人
宿泊者数	1,372人	1,084人		96人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			予 算	実 績
①収入	-	-	-	-
②支出	月影の郷管理運営 委託料	4,203	3,980	3,980
	新型コロナウイルス 減収補填金※	-	-	662
	その他	1,306	346	2,281
	合計	5,509	4,326	6,923
③公費投入額 (②-①)	5,509	4,326	6,923	6,481
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)	760	632	876	2,369

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの。

○指定管理者の収支状況等

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計 画	実 績
①収入	利用料金収入	4,766	3,095	3,754
	月影の郷管理運営 委託料	4,203	3,980	3,980
	新型コロナウイルス 減収補填金※	-	204	-
	その他	6,391	5,804	5,676
	合計	15,360	13,083	13,410
②支出	15,359	13,081	13,410	6,403
差引 (①-②)	1	2	0	△391

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの。

決算書 (P266～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	月影の郷管理運営費		

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、4月14日から5月31日まで臨時休館としたほか、越後田舎体験の受入れや各種スポーツサークルの合宿等のキャンセル、かまくら交流フェスタなどのイベントが縮小になったことに加え、大雪により1月10日から1月15日まで臨時休館としたことから、日帰り利用者、宿泊利用者ともに目標を下回った。

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、大学生の合宿や越後田舎体験といった事業が実施できず、都市住民と地域住民との交流を図ることができなかったが、地元のスポーツ団体、市内事業者による施設利用のほか、「月影の郷かまくら交流フェスタ」の開催により、一定数の集客を得ることができ、農村地域の活性化に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・月影の郷を含めた月影地区が抱える課題の共有とともに、情報発信力の弱さやイベントのマンネリ化など施設運営の弱点を確認する中で、その克服策及び体験プログラムを検討するため、地域住民と交流のある大学生等による「ワークショップ」を行い、今後の安定した施設運営に資するよう、具体的な計画として取りまとめる。
- ・取りまとめた計画を踏まえ、地域と連携したイベントや、魅力的な田舎体験メニューを提供するなど、社会情勢やニーズに対応しながら、利用促進を図っていく。

【執行残額について】

- ・その他：指定管理者の事業実績に基づく減収補填金が見込みを下回ったため 441
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	大島ゆきわり荘管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,863	1,583				125 (使用料、譜収入)	1,458
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	280				280	

【目的】

地域の農林産物の特産品づくりにおける研修や地域振興のための会議、交流活動の場を提供することで、農業を通じた市民の生活文化の向上を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・大島ゆきわり荘の維持管理及び運営

所在地	大島区大平 3874 番地 1
設置	平成9年度
構造	鉄骨造 2階建
面積	498.26 m ²
管理	直営 (業務委託)

○施設の管理実績

- ・利用者数

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計画	実績
利用者数	931人	835人	-	286人

決算書 (P266～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	大島ゆきわり荘管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	52	52	52	35
	その他	219	221	222	90
	合計	271	273	274	125
②支出	施設維持管理費	2,275	2,215	1,863	1,583
	うち委託料	766	853	773	773
	その他	-	-	-	-
	合計	2,275	2,215	1,863	1,583
③公費投入額 (②-①)		2,004	1,942	1,589	1,458
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		2,153	2,326	-	5,098

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、4月19日から5月10日まで臨時休館としたほか、地域住民による会議等の利用自粛などから、利用者は減少したものの、加工グループに農産加工品(味噌・麴)づくりの場を提供し、地域住民の生きがいがづくりや地場農産物の活用に寄与することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・第4次上越市公の施設の適正配置計画において、取組方向を「令和3年度廃止」としたことから、地元等と協議を進めていく。

【執行残額について】

- ・そ の 他：燃料費、光熱水費等の実績が当初の見込みを下回ったため 266
事業実施に伴い端数残額が発生したため 14

(単位：千円)

決算書 (P266～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	川上笑学館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,483	5,381			4,200		1,181
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	102			102		

【目的】

都市と農村の交流促進のため、インストラクターの指導によるわら細工、田舎料理、自然散策、農作業等の農業体験ができる施設として、適切な管理と効率的な運営を行い、地域の活性化を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

施設利用者数 1,400人(うち日帰り者数1,050人、うち宿泊者数350人)

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

名称	川上笑学館
位置	牧区切光1438番地
設置目的	都市との交流を促進し、地域資源をいかした体験の場を提供することにより、地域の活性化を図る。

・指定管理の状況

導入開始年度	平成18年度
指定管理者	川上地区協議会
指定の期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計画	実績
利用者数	1,518人	1,092人	1,400人	463人
日帰り者数	1,167人	812人	1,050人	289人
宿泊者数	351人	280人	350人	174人

決算書 (P266～P267)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	川上笑学館管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	川上笑学館管理運営委託料	4,501	4,596	4,292	4,292
	新型コロナウイルス減収補填金※	-	-	361	361
	その他	305	1,361	830	728
	合計	4,806	5,957	5,483	5,381
③公費投入額(②-①)		4,806	5,957	5,483	5,381
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)		3,166	5,455	3,916	11,622

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの。

○指定管理者の収支状況等

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	3,371	2,863	3,000	1,262
	川上笑学館管理運営委託料	4,501	4,596	4,292	4,292
	新型コロナウイルス減収補填金※	-	-	-	257
	その他	85	39	50	282
	合計	7,957	7,498	7,342	6,093
②支出		7,888	7,494	7,342	6,197
差引(①-②)		69	4	0	△104

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの。

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、4月14日から5月31日まで臨時休館としたほか、交流イベントの中止により、日帰りの利用者数は目標の1,050人に対して289人、宿泊者数は350人に対して174人と目標を下回った。

【事業の成果】

- ・都市住民を対象とした「山菜採り体験」、「畑オーナー制度」、「ホテル観賞」など継続的に行っている交流イベントについては、新型コロナウイルス感染防止の観点から全ての事業を中止したが、地元住民の団体利用や市内団体による合宿での利用があり、地域の活性化に寄与することができた。

決算書 (P 266～P 267)	6 款 1 項 3 目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	川上笑学館管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・令和2年度に中止していた交流イベントについては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、実施できる事業から感染防止対策を講じて再開することとし、都市と農村の交流を促進する。
- ・隣接する国登録有形文化財の旧川上小学校体育館を活用した交流イベントの開催などにも取り組み、利用者の増加を図る。
- ・施設の運営に携わる従事者の高齢化が進行していることから、将来の組織運営体制の維持に向けて、人材の確保と育成を図る必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 102
修繕料 (102)

(単位：千円)

決算書 (P268～P269)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	六夜山荘管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,648	1,640			1,500		140
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8			7	1	

【目的】

都市との交流や各種体験事業を推進し、地域の雇用の場を確保するとともに、地元産の米や野菜、漬物などを使用した郷土料理の提供、独自イベントの実施を通じて地域の活性化を図り、農家所得の向上に寄与する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

- ・施設利用者数 620人(日帰り利用者数420人、宿泊利用者数200人)

○実施内容、これまでの経過等

・施設の概要

名称	六夜山荘
位置	安塚区細野1151番地1
設置目的	農林業を基調とした体験や郷土料理等を提供し、都市との交流を促進することにより、雇用の場の提供と農家所得の向上、地域の活性化を図る。

・指定管理の状況

導入開始年度	平成16年度
指定管理者	特定非営利活動法人自然王国ほその村
指定の期間	平成31年4月1日から令和6年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計画	実績
利用者数	604人	547人	620人	294人
うち日帰り者数	404人	364人	420人	262人
うち宿泊者数	200人	183人	200人	32人

決算書 (P268～P269)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	六夜山荘管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				予 算	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	六夜山荘管理運営委託料	1,530	1,523	1,523	1,523
	新型コロナウイルス減収補填金※	-	30	-	-
	その他	108	275	125	117
	合計	1,638	1,828	1,648	1,640
③公費投入額(②-①)		1,638	1,828	1,648	1,640
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)		2,712	3,342	2,658	5,578

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの。

○指定管理者の収支状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	791	902	1,045	207
	六夜山荘管理運営委託料	1,530	1,523	1,523	1,523
	新型コロナウイルス減収補填金※	-	30	-	-
	その他	2,302	1,989	2,727	2,896
	合計	4,623	4,444	5,295	4,626
②支出		4,409	4,429	5,295	4,355
差引(①-②)		214	15	0	271

※新型コロナウイルス感染症の影響により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの。

○目標達成状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、4月14日から5月31日まで臨時休館としたほか、交流イベントの見送りや体験活動が中止になったことに加え、大雪により1月10日から1月15日まで臨時休館としたことから、日帰り利用者、宿泊利用者ともに目標を下回った。

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、都市住民との交流事業を見送ったことにより、利用者が減少したものの、地元安塚区を中心に地場農産物を使用した仕出し等に取り組んだことで、雇用の場の確保と出荷先としての利用がなされ、農家所得の向上と地域の活性化に寄与した。

決算書 (P 268～P 269)	6 款 1 項 3 目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	六夜山荘管理運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、都市住民との交流活動が制限される状況にあることから、引き続き地元を中心に仕出し等に取り組み、地場農産物の活用を図ることで、雇用の場の確保と農家の収入確保に努めていく。
- ・令和2年度から活動している地域おこし協力隊員と地元集落が一体となって、コロナ禍など社会情勢を踏まえた効果的なイベントを企画・実行するとともに、情報発信を強化することで、施設の利用促進と地域の活性化を図る。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 7
消費品費 (7)
- ・その他：事業実施に伴い端数残額が発生したため 1

(単位：千円)

決算書 (P268～P269)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	大島農業実習交流センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
504	499					499
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5				5	

【目的】

花や野菜及び稲作栽培などの農作業体験の拠点施設として、適切な管理と効率的な運営を行う。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・大島農業実習交流センターの維持管理及び運営

所在地	大島区牛ヶ鼻 2649 番地
設置	平成7年度
構造	鉄骨造2階建
面積	302.58 m ²
管理	直営(業務委託)

○施設の管理実績

- ・利用者数

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計画	実績
利用者数	5,037人	5,073人	—	243人

決算書 (P268～P269)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	大島農業実習交流センター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	436	476	-	-
	合計	436	476	-	-
②支出	施設維持管理費	1,198	1,068	504	499
	うち委託料	442	262	222	221
	その他	-	-	-	-
	合計	1,198	1,068	504	499
③公費投入額 (②-①)		762	592	504	499
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		151	117	-	2,053

【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、4月19日から5月10日まで臨時休館としたほか、農業体験の受入れがなかったことなどから、施設の利用が大幅に減少したが、地域農業の拠点施設として効率的な運営に努めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・第4次上越市公の施設の適正配置計画において、取組方向を「令和3年度貸付又は譲渡」としたことから、地元等と協議を進めていく。

【執行残額について】

- ・そ の 他：事業実施に伴い端数残額が発生したため 5

(単位：千円)

決算書 (P 268～P 269)	6 款 1 項 3 目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
133,487	57,496		40,298	4,500	1,074 (諸収入)	11,624
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
19,486	56,505		45,512		10,993	

【目的】

強い農業経営体を育成するため、集落営農の組織化や法人化を促進する上越市担い手育成総合支援協議会の活動を支援するほか、「人・農地プランの実質化」の取組や農地中間管理事業の活用により担い手への農地集積や集約化を推進し、効率的な生産体制の確立による担い手の経営改善と安定化を推進する。

また、地域農業や農村の維持・活性化を図るため、都会から当市への移住・定住を促すとともに、次代の農業を支える新規就農者を確保・育成する。

令和 2 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 2 年度目標

- ・担い手への農地集積率 72.0%
- ・新規就農者確保数 31 人 (令和元年度実績 29 人)

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金(市単) 6,391

関係機関で構成する上越市担い手育成総合支援協議会が配置したコーディネーターによる認定農業者の確保・育成を図るとともに集落営農の法人化に向けた支援を行った。また、各種研修会を開催するための経費を支援した。

事業主体：上越市担い手育成総合支援協議会

補助率：10/10

〔認定農業者数及び担い手への農地集積率〕

区分	令和元年度	令和 2 年度	備考
認定農業者	1,080	994	高齢に伴う経営規模縮小・離農、死亡、個人から法人への経営継承等による減
うち法人	176	179	組織法人の増(農事組合法人 2、会社法人 1)
認定農業者の平均経営面積(ha)	10.4	11.1	認定農業者が減少した一方で、認定農業者への農地利用集積が図られたことによる増

決算書 (P 268～P 269)	6 款 1 項 3 目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

区分	令和元年度	令和2年度	備考
認定農業者等の経営面積 (ha)	11,722.3	11,749.9	認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、認定農業者以外の基本構想水準到達者の経営面積の合計
耕地面積 (ha)	16,900	16,900	北陸農林水産統計年報の耕地面積
担い手への農地集積率 (%)	69.4	69.5	認定農業者等の経営面積 / 農業振興地域内の耕地面積 (16,900ha)

[新規就農者数]

区分	令和元年度	令和2年度	備考
新規就農者 (人)	29	22	出身地別内訳 (R2) ※ () は前年度比 県外出身者 2 (△4)、県内他市町村出身者 5 (+1)、市内出身者 15 (△4)

[上越市担い手育成総合支援協議会による研修会]

開催月	研修会	主な内容	参加者数
令和2年8月	農作業事故防止研修会	農作業事故防止対策、農業機械整備方法等	150人
" 12月	会計・税務研修会	税制改正の内容、決算処理のポイント	92人
令和3年2月	担い手間連携に関する研修会	担い手間連携の仕組みと実例	99人
" 3月	経営継承・発展に向けた人材育成・労務管理研修会	従業員が定着しやすい職場づくり、後継者の人材育成方法	22人

・新規就農者支援事業費補助金 (県単) 147

新規就農者の農地確保に要する利用権設定農地の賃借料を支援した。

地区名	事業主体	借受者	事業内容	補助率
柿崎区	上越市	認定新規就農者	利用権設定 269.64a	5/10

・農地所有適格法人育成事業費補助金 (県単) 7,872

(1) 農地所有適格法人経営発展支援 1,400

農地所有適格法人が経営規模を拡大し、経営改善計画を達成するために必要な施設の整備に係る費用を支援した。

地区名	事業主体	事業内容	補助率
三和区	農地所有適格法人	籾摺機 1 台、色彩選別機 1 台、フレコン自動計量機 1 台	1/3

決算書 (P268～P269)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

(2) 農地所有適格法人設立支援 6,472

集落営農型の法人設立に伴い、経営発展のために必要な機械の整備に係る費用を支援した。

地区名	事業主体	事業内容	補助率
中郷区	農地所有適格法人	トラクター1台、ロータリー1台、ハロー1台、畦塗機1台、田植機1台、コンバイン1台	1/3

・農業振興公社運営費補助金（市単） 4,530

農地の利用調整による担い手の経営改善・経営発展や、農作業の支援、公社自身の管理耕作等により、中山間地域の農地の保全と担い手の育成を行う農業振興公社の運営を支援した。

対象者：公益財団法人浦川原農業振興公社、公益財団法人大島農業振興公社、公益財団法人牧農林業振興公社

補助金額：前年度の決算額(市の運営費補助金を除く)が赤字の場合に、赤字額の90%で算定

公社名	補助金額
公益財団法人 浦川原農業振興公社	1,350
公益財団法人 大島農業振興公社	3,180
公益財団法人 牧農林業振興公社	-

・人・農地問題解決加速化支援事業（県（国費分）） 241

今後の農業の在り方や地域農業の中心となる経営体の将来展望などを明確化し地域農業の維持・発展を図るため、人・農地プランの作成検討会や人・農地プランの実質化に向けた集落懇談会を実施した。

令和2年度に実質化が完了した人・農地プラン数：97プラン（120集落）

・機構集積協力金（県（国費分）） 18,554

(1) 地域集積協力金 4,213

実質化された人・農地プランが作成されている地域（集落等）で、一定割合以上の農地を農地中間管理機構に貸し付けた地域に対し、協力金を交付した。

交付額：

区分	令和元年度	令和2年度
対象面積 (ha)	219.68	25.34
交付額 (千円)	44,389	4,213
実施地域	長者町、島田、島田下新田、石沢、西田中、稲谷、牧区桜滝、中郷区岡沢、中郷区藤沢	安塚区松崎・袖山、清里区上中條、三和区水科

(2) 経営転換協力金 14,341

農地中間管理機構に農地を貸し付けることにより経営転換又は離農した農業者等に対し、協力金を交付した。

対象者：農地の集積に協力した農地所有者

決算書 (P268～P269)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

交付単価：15千円/10a（上限500千円/1戸）

交付額：

区分	令和元年度	令和2年度
申請者（人）	141	91
対象面積（ha）	133.88	97.31
交付額（千円）	19,831	14,341

・農業次世代人材投資資金（県（国費分）） 12,750

50歳未満で新たに独立・自営により就農した認定新規就農者（11人）に対し、就農直後（5年以内）の経営確立に資する資金を交付した。

交付額：年間1,500千円/人（夫婦共同申請の場合、年間2,250千円/夫婦）

〔農業次世代人材投資資金の交付実績〕

支援内容		令和元年度	令和2年度	増減
資金の交付を受けた認定新規就農者	人数（人）	13	11	△2
	交付額（千円）	13,875	12,750	△1,125
うち個人	人数（人）	7	7	-
	交付額（千円）	8,250	8,250	-
うち夫婦	人数（人）	6 ※3組	4 ※2組	△2 ※△1組
	交付額（千円）	5,625	4,500	△1,125

※認定新規就農者とは、農業経営開始後5年目の目標を示した「青年等就農計画」を市に提出し、「地域農業の新たな担い手」として認定された新規就農者で、経営開始から5年を経過しない人のこと。

・新規就農者等定住転入促進事業（市単（一部県補助）） 4,184

当市への就農を希望する人、市外から転入し、若しくは市内に定住して就農する人、又は新規就農者の受入れを行う団体に対し、各種支援メニューに応じた支援を行った。また、新規就農者の確保に向けて、新規就農PRパンフレットを作成したほか、市外からの農業体験希望者を募集するため、農業求人サイトの自治体向けのページにおためし農業体験の広告を掲載した。

(1) 農業体験参加者交通費使用料補助金 19

対象者：市外在住の満50歳未満（中山間地域の場合は満61歳未満）の人で、おためし農業体験に参加する人

補助額：新幹線利用料、有料道路使用料及びレンタカー使用料の1/2（上限10千円/回）
令和2年度から、新幹線利用料と有料道路使用料を新たに補助対象とした。

事業内容：

支援内容		令和元年度	令和2年度	増減
農業体験参加者の交通費の補助	人数（人）	0	3	3
	補助額（千円）	-	19	19

※令和2年度の支援は、いずれも新幹線利用料への補助

決算書 (P268～P269)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

(2) 農業体験参加者宿泊費補助金 7

対象者：市外在住の満50歳未満（中山間地域の場合は満61歳未満）の人で、おためし農業体験に参加する人

補助額：市内宿泊施設の宿泊費の1/2（上限4千円/泊）

事業内容：

支援内容		令和元年度	令和2年度	増減
農業体験参加者の宿泊費の補助	人数（人）	6	2	△4
	補助額（千円）	30	7	△23

(3) 新規就農者大型特殊免許等取得費補助金 183

対象者：市内に住所を有し、平成28年4月1日以降に就農等（研修含む）をして3年を超えない満50歳未満（中山間地域では満61歳未満）の人

補助額：大型特殊・けん引免許取得費の1/2（上限各50千円）

事業内容：

支援内容		令和元年度	令和2年度	増減
大型特殊免許及びけん引免許の取得費の補助	人数（人）	1	4	3
	補助額（千円）	50	183	133

(4) 新規就農者農業用機械購入費補助金 112

対象者：市内に住所を有し、平成28年4月1日以降に市内で独立・自営就農して3年を超えない満50歳未満（中山間地域では満61歳未満）の人

令和2年度から、中山間地域の農地を一定面積耕作している場合に限り、補助対象期間を「3年を超えない」期間から「6年を超えない」期間に拡充した。

補助額：農業用機械購入費の1/2（上限500千円）

令和2年度から、中山間地域の農地を一定面積耕作している人に限り、補助上限額を「500千円」から「1,000千円」に拡充した。

事業内容：

支援内容		令和元年度	令和2年度	増減
農業用機械購入費の補助	人数（人）	3	1	△2
	補助額（千円）	744	112	△632

(5) 新規就農者住居費補助金 782

対象者：平成28年4月1日以降に市外から転入し、市内で就農等（研修含む）をして3年を超えない満50歳未満（中山間地域では満61歳未満）の人

補助額：家賃月額額の1/2×12か月（上限20千円/月）

令和2年度から、独立・自営就農者に限り、補助対象期間を24か月に延長した。

事業内容：

支援内容		令和元年度	令和2年度	増減
賃貸住宅等の住居費の補助	人数（人）	10	5	△5
	補助額（千円）	944	782	△162

決算書 (P268～P269)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

(6) 新規就農者サポートモデル事業補助金 600

対象者：地域を挙げて新規就農者に対するサポート体制づくりを行う団体

補助額：新規就農者に貸し付けることのできる農地10a当たり15千円(上限600千円)

事業内容：

支援内容		令和元年度	令和2年度	増減
新規就農者のための農地の維持管理費等の補助	経営体数(団体)	1	1	-
	補助額(千円)	600	600	-

(7) 農業法人雇用支援事業補助金 700

対象者：新規従業員を雇用する農業法人

補助額：新規従業員の雇用に要する経費の一部(雇用1人当たり上限100千円/月、最大2年間)

令和2年度から、正社員として雇用した従業員の年齢要件を「満50歳以上61歳未満」から「満50歳以上66歳未満」に拡充した。

また、事業主体が中山間地域の農業法人の場合は、8か月以上の有期雇用の新規従業員も新たに対象とした。

事業内容：

支援内容		令和元年度	令和2年度	増減
新規従業員の雇用に要する経費の補助	経営体数(団体)	0	1	1
	補助額(千円)	-	700	700

(8) 新規就農者空き家リフォーム補助 800

対象者：平成28年4月1日以降に市外から転入し、市内で就農等をして3年を超えない満50歳未満(中山間地域では満61歳未満)の人

補助額：空き家のリフォーム費用の1/3(上限600千円、加算措置あり)

事業内容：

支援内容		令和元年度	令和2年度	増減
空き家のリフォーム費用の補助	人数(人)	0	1	1
	補助額(千円)	-	800	800

(9) 新規就農者の確保等に向けた取組 768

- ・新規就農PRパンフレット作成業務委託料 395

就農希望者に対し、上越市農業の魅力発信と支援事業について周知するため、就農パンフレットを3,000部作成した。

- ・広告料 373

市外からの農業体験希望者を募集するため、農業求人サイトの自治体向けのページにおためし農業体験の広告を掲載した。

- ・就農イベントへの参加

首都圏で行う就農イベントへの参加を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から関係課と連携してオンラインで参加した。

決算書 (P 268～P 269)	6 款 1 項 3 目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	担い手育成確保支援事業		

・法人間連携等支援事業（市単）

複数の農業法人が連携して生産コストの削減等を図る取組や、中山間地域の営農継続及び農地保全を図るため、法人間等での話し合いを推進した。

○目標達成状況

- ・担い手への農地集積率は 69.5%で、前年度実績を 0.1%上回ったが、目標の 72.0%には到達しなかった。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、人の移動が制限され、現地見学等が困難であったことから、新規就農者数は 22 人となり、目標 31 人を下回った。

【事業の成果】

- ・担い手を対象とした農業経営に係る各種研修会等により、安定した経営に向けて担い手の理解を深めた。
- ・高齢化による経営面積の縮小や、離農する農業者が増加した一方で、人・農地プランの見直しや、農地中間管理機構の活用、集落営農の法人化等が進んだことなどにより、認定農業者の平均経営面積が前年度 0.7ha 増の 11.1ha に拡大し、担い手への農地集積・集約化が進んだ。
- ・国と市独自の助成制度を組み合わせた支援を行うことにより、新規就農者の確保と育成を進めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新規就農者を確保するため、引き続き関係機関と連携し、就農イベントへの出展やおためし農業体験、就農相談などの入り口対策と新規就農者の就農・定着支援を体系的・総合的に実施する。
- ・新規就農先として当市が選ばれるよう、農業分野だけでなく、子育て支援や医療・福祉制度など当市での生活や暮らしに関する情報なども含めて、就農希望者に当市の魅力を情報発信していく。
- ・農村地域の高齢化が進む中、地域農業の継続に向けて、地域の中心となる経営体への農地の集積・集約化や集落営農の法人化などを更に推進する一方で、法人間又は集落を越えた担い手間の連携や平野部と中山間地域の農業法人等の連携を進めていく。

【執行残額について】

- ・事業未実施：国の補正予算を活用するため補正し繰り越した担い手確保・経営強化支援事業費補助金について、国から採択されなかったため 45,512
 - ・その他：事業主体からの申請が当初の見込みを下回ったため 8,523
 - 農業次世代人材投資資金 (5,250)
 - 機構集積協力金 (949)
 - 農業振興公社運営費補助金 (667)
 - 法人間連携等支援事業費補助金 (600)
 - 新規就農者農業用機械購入費補助金 (500)
 - 上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金 (387)
 - 農業体験参加者交通費使用料補助金 (81)
 - 農業体験参加者宿泊費補助金 (72)
 - 新規就農者大型特殊免許等取得費補助金 (17)
- 旅費、通信運搬費等の実績が当初の見込みを下回ったため 2,470

(単位：千円)

決算書 (P268～P269)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	地域農業推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,440	2,198				161 (手数料)	2,037
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,242			59	1,183	

【目的】

地域の特性をいかし、総合的な農業施策を展開するため、上越市食料・農業・農村基本計画に基づき事業を着実に実施するとともに、農用地の有効利用と優良農地の確保を図り、地域農業の持続的発展を目指す。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越市食料・農業・農村基本計画に基づく施策の展開 343

○令和2年度目標

- ・上越市食料・農業・農村基本計画及びアクションプランによる事業の進捗管理を適切に行う。
- ・農業振興施策を総合的かつ計画的に推進するための政策指針となる上越市食料・農業・農村基本計画について、策定から5年経過後における施策の評価と情勢変化を踏まえ、見直しを行うとともに、令和3年度から令和7年度までのアクションプランの策定を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市食料・農業・農村政策審議会を3回開催し、令和3年度から今後10年程度先までの当市における食料、農業及び農村の基本的な政策指針となる「上越市食料・農業・農村基本計画」の見直しを行った。
- ・上越市食料・農業・農村基本計画及び令和2年度アクションプランの進捗状況を管理し、食料・農業・農村振興施策の総合的かつ計画的な推進を図った。

○目標達成状況

- ・上越市食料・農業・農村基本計画及びアクションプランに基づき、事業の適切な進捗管理を行い、食料、農業及び農村に関する基本的な施策を着実に推進することができた。
- ・上越市食料・農業・農村基本計画の見直しに時間を要したため、令和3年度から令和7年度までのアクションプランの策定を行うことができなかった。

農用地の有効利用と優良農地の確保 1,855

○令和2年度目標

- ・優良農地を適正に確保するため、農用地区域からの除外等について、法令に基づき適正に処理する。
- ・地域の農業者との協議結果を基に、農業振興地域整備計画の変更業務を進める。

決算書 (P268～P269)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	地域農業推進事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・農用地利用計画の変更申請に対し、法令に基づく適正な審査を行い、農用地利用計画に反映した。
- ・集落での協議結果を基に、農業振興地域整備計画の県協議で使用する編入・除外候補地の図面を作成した。

○目標達成状況

- ・農用地区域への編入又は除外にかかる農用地利用計画の変更申出に対し、関係機関との連携の中で、法令に基づき厳格に審査を行った。
- ・農業振興地域整備計画見直し対象農用地について、筆ごとに連番を付番して、編入・除外候補地の図面を作成し、令和3年度に実施する県協議に備えた。

【事業の成果】

- ・上越市食料・農業・農村基本計画の見直しについては、国の食料・農業・農村基本計画等との整合を図るとともに、社会情勢等の変化を見通した中で、当市の基本的な政策指針を示すことができた。また、当市の農業の魅力が大いに感じられるよう、優良事例や農業者等の声を盛り込むことにより、今まで以上に「見て」、「理解」してもらえる計画となった。
- ・農用地利用計画の変更に関しては、法令に基づき厳格に審査をし、優良農地を適正に確保した。

<上越農業振興地域の状況>

(単位：ha)

区分	農用地 区域 総面積	農用地						混 牧 林 地	農業 用施 設用 地	山 林 原野、 その 他
		農 地				採 草 放 牧 地	計			
		田	畑	樹園地	計					
令和2年度	18,296	16,004	1,029	38	17,071	56	17,127	5	62	1,102
令和元年度	18,291	15,999	1,029	38	17,066	56	17,122	5	62	1,102
比較増減	5	5	0	0	5	0	5	0	0	0

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越市食料・農業・農村基本計画の指標項目を達成するため、今後5年間のアクションプランを早期に策定し、当市における食料・農業・農村振興施策の推進を図る。
- ・地域農業の持続的発展のため、農用地区域への編入を行い優良農地の確保と農地の有効活用を図る。
- ・地域での集落懇談会の結果を踏まえた農業振興地域整備計画の見直しについて、今後も農地の適切な管理の観点から適確に反映していく。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 59
委託料 (59)
- ・その他：報酬、旅費、消耗品費が当初の見込みを下回ったため 1,183

(単位：千円)

決算書 (P270～P271)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	都市・農村交流促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,187	1,117				860 (財源収入、諸収入)	257
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	70		36		34	

【目的】

豊かな自然資源や美しい山里の景観を持った市民農園を運営し、都市住民の多様なニーズに対応した農業体験と農村交流を提供し、農業・農村に対する理解促進を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

大島区都市・農村交流促進事業 1,042

○令和2年度目標

- ・貸付可能な全ての区画(34区画)を貸し付ける。

○実施内容、これまでの経過等

- ・大島ふるさと農園(田)及び付属施設の管理
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、田植え、稲刈り体験ツアーを見送った。

<利用状況>

所在地	種別 (貸料)	貸付区画数 (面積)	令和元年度 (借受者数)	令和2年度 (借受者数)
大島区田麦 317番地1 ほか	田 (31,990円/200㎡) ※管理委託料含む	34区画 (200㎡)	25区画 (21人)	24区画 (21人)

○目標達成状況

- ・新規契約が1区画あったものの、2区画の契約辞退の申し出があったことから、令和元年度に比べ1区画少ない24区画となり、目標を下回った。

決算書 (P270～P271)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	都市・農村交流促進事業		

牧区都市・農村交流促進事業 10

○令和2年度目標

- ・貸付区画や農機具等を適切に管理し、苦情・事故0件を継続するとともに、農地を適切に管理する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・牧ふれあい体験農園（畑）及び付属施設の管理
- ・各借受者による農作物等の栽培管理

<利用状況>

所在地	種別 (貸料)	貸付区画数 (面積)	令和元年度 (借受者数)	令和2年度 (借受者数)
牧区原 1043番地2	畑 (20円/㎡)	11区画 (85～130㎡)	6区画 (4人)	6区画 (4人)

○目標達成状況

- ・借受者からの苦情や農作業中の事故はなく、農地を適切に管理することができた。

三和区都市・農村交流促進事業 65

○令和2年度目標

- ・貸付区画や農機具等を適切に管理し、苦情・事故0件を継続するとともに、農地を適切に管理する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・三和ふれあい農園（畑）及び付属施設の管理
- ・各借受者による農作物等の栽培管理

<利用状況>

所在地	種別 (貸料)	貸付区画数 (面積)	令和元年度 (借受者数)	令和2年度 (借受者数)
三和区大 884番地3	畑 (25円/㎡)	37区画 (60～240㎡)	23区画 (15人)	14区画 (10人)

○目標達成状況

- ・借受者からの苦情や農作業中の事故はなく、農地を適切に管理することができた。

決算書 (P270～P271)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	都市・農村交流促進事業		

【事業の成果】

- ・大島ふるさと農園では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、田植えツアーや稲刈りツアーの実施を見送ったため、現地での交流はできなかったが、収穫した米を契約者に提供し、都市農村交流に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・大島ふるさと農園では、体験ツアーの宿泊先である「大島庄屋の家」の管理運営組織や地元町内会と連携を図り、都市住民との交流を継続していくとともに、貸付農地の契約区画数の増加に向け、ホームページ等での周知に加え、契約者獲得のための新たな周知方法について検討する必要がある。
- ・牧ふれあい体験農園及び三和ふれあい農園は、借受者が固定化するとともに、減少傾向にあることから、令和3年度から休止し、草刈り等の維持管理を適切に実施していく。

【執行残額について】

- ・事業未実施：令和3年度から2つの農園を休止することから、翌年度の貸付準備のために行っていた未契約区画の耕うんを行わなかったため 36
- ・その他：消耗品費、修繕料、委託料等の実績が当初の見込みを下回ったため 30
事業実施に伴い端数残額が発生したため 4

(単位：千円)

決算書 (P270～P271)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	アグリビジネス創出支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,258	1,238					1,238
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	20				20	

【目的】

地域資源を活用した特産品開発や農産加工の取組を推進することにより、農業の高付加価値化を図り、農業経営の安定化、農業者等の所得向上、雇用の確保を促進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

- ・農業者が行う上越産食材を活用した農産加工の取組を支援することにより、加工品の開発や販路拡大などの農業の6次産業化を促進し、農業経営の拡大と農産物の生産振興を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市6次産業化支援事業補助金(市単) 1,235
農産加工に必要な機械・設備の導入及び改修、農産加工施設の改修工事に要する経費の一部を支援した。

名称	地区名	事業主体	事業内容	補助率	補助金額
農産加工品等規模拡大支援事業補助金	牧区	認定農業者	「五目ちまき」の原材料となる米の長期保存及び、品質保持のためのプレハブ冷蔵庫の改修	1/3	333
	牧区	認定農業者	どぶろくに魚を漬け込んだ「どぶろく漬け」の開発における、魚の鮮度保持と長期保存を可能とする真空包装機及び冷凍庫の導入		333
	清里区	農業者団体	中山間地域の休耕地において生産した漬物加工用の大根の洗浄機の導入		69
	牧区	認定農業者	どぶろくの原料となる精米用の低温作業所兼保管庫の改修工事		5/10

○目標達成状況

- ・6次産業化支援事業補助金を活用し、農業者を支援したことで、農産加工品の開発や生産拡大が図られ、農業経営の安定と所得向上に寄与することができた。

決算書 (P270～P271)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	アグリビジネス創出支援事業		

【事業の成果】

- ・6次産業化支援事業補助金により、農業者等が農産加工品の生産量及び販売量の拡大に向けた施設を整備することができ、今後の所得向上に結び付けることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・米の国内消費量が年々減少していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による外食需要の大幅な落ち込みにより米価の下落が懸念される中であって、安定した農業経営を図るためには、農産物の生産にとどまらず、農産加工品の開発など農産物の付加価値を高め所得向上につながる6次産業化を引き続き推進していく必要がある。

【執行残額について】

- ・その他：旅費の実績が当初の見込みを下回ったため 20

(単位：千円)

決算書 (P270～P271)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	食育推進支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,099	963					963
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	136		64	2	70	

【目的】

上越市食育推進条例及び上越市食育推進計画に基づき、市民一人ひとりが、自らの健康に関心を持って食を選び取っていく力を身につけることができる社会の構築を図るため、全市民的な運動として「食育」を総合的かつ計画的に推進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

上越市食育推進計画の推進 92

○令和2年度目標

- ・第3次食育推進計画（平成29年度～令和3年度）に基づくアクションプランの各事業の目標を達成する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・食育推進会議の開催（年2回）
第3次食育推進計画に基づくアクションプランの進捗管理、評価及び検証を行ったほか、各委員が携わっている活動やこれまでの経験を通して感じている食育の推進について意見交換を行った。
- ・第4次上越市食育推進計画（令和4年度～令和8年度）策定に向けた情報収集
第2回食育推進会議において、計画策定に向けた意見交換を行ったほか、国や県の動向、全国の先進事例、市内の食育活動等について情報収集を行った。

○目標達成状況

- ・令和2年度アクションプランに掲載した全47事業のうち、24事業は計画どおり目標を達成したが、その他の事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により事業を中止、又は縮小したことなどの影響により、目標を達成することができなかった。なお、目標を達成できなかった事業については、令和3年度アクションプランの重点事業として取り組む。

「食育」の普及・啓発 273

○令和2年度目標

- ・食育実践セミナー参加者数 1,000人（うち食育講演会参加者数 400人）

決算書 (P270～P271)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	食育推進支援事業		

○実施内容、これまでの経過等

・食育実践セミナー

市民全世代が食への関心を高め、家族や自分の食生活を考え、食育の実践の環を広げる機会とすることを目的に食育実践セミナーを予定していたが、飲食を伴う食体験が中心のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からセミナーを中止した。

・食育推進連携事業

上越教育大学と連携し、将来、自立した食生活を送ることになる高校生を対象に、食の大切さを伝える授業を始め、自分に必要な食を選択できる実践技術を身に付けることを目的とした「お弁当の調理実習」等を行い、今後の食に対する意識を形成した。

対象	実施内容
県立高田高等学校2年生	・特別授業(家庭科)「食育講座」
県立高田農業高等学校 食品加工コース3年生	・講義「高校生として身に付けたい食事力」 ・グループ討論「一人暮らし生活の実情」 「お弁当のコンセプト発表・討論」 ・お弁当の調理実習、発表会

・食品ロス削減に向けた啓発

10月の食品ロス削減月間において、有線放送及び市ホームページ掲載の「もぐもぐジョッピーの食育気まぐれ日記」を通じて、日本における食品ロスの現状と家庭での削減に向けた対策について啓発した。

・食育情報を掲載した資料配布等による啓発

6月の食育月間において、農林水産省発行の「食育ガイド」を始めとした冊子を市内保育園、幼稚園、小中学校に配布し、朝食を食べることの効果や栄養バランスに配慮した食生活、農林漁業体験のメリットなどを伝え、食育推進を啓発した。

また、市ホームページに食育の実践につながる情報を毎月掲載したほか、料理レシピのウェブサイト「クックパッド」に上越市の郷土料理や旬の地場産食材のレシピを掲載し、若い世代への郷土料理の伝承と普及、家庭での料理の実践につなげた。



上越市食育推進キャラクター
「もぐもぐジョッピー」を活用した食育啓発



クックパッド「上越の美味しい食育キッチン」
URL: <https://cookpad.com/kitchen/17385548>

○目標達成状況

- ・食育実践セミナーを中止したため、目標を達成することができなかった。

地産地消推進の店認定事業 598

○令和2年度目標

- ・認定店舗数 170店以上

○実施内容、これまでの経過等

・上越市地産地消推進会議の開催(年2回)

地産地消推進の店新規認定及び更新の際の意見聴取・審査のほか、地産地消推進の店の周知や地産地消推進キャンペーンの効果的な実施方法について意見交換を行った。

決算書 (P270～P271)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	食育推進支援事業		

・地産地消推進の店の募集・認定

上越産の食材を積極的に取り扱う「地産地消推進の店」を募集し、小売店3店と飲食店10店を新たに認定するとともに、啓発用のぼり旗の掲出や市ホームページにより認定店の周知を図った。

・「地産地消推進の店ガイド」を活用した周知

市ホームページ掲載の「地産地消推進の店ガイド」の内容を更新したほか、ガイドのリーフレットを地産地消推進の店や市内関係機関に設置し、市民及び観光客等へ周知を図った。

・地産地消推進キャンペーンの実施

地産地消推進の店40店の協力を得て、「やっぱり上越産！買って・食べて・当てちゃおう！上越市地産地消推進キャンペーン」を実施し、市内外から延べ1,456件の応募があった。

	令和元年度	令和2年度
期間	8月1日～8月31日(31日間)	8月10日～10月31日(83日間)
応募数	283件	1,456件

・「おうちで地産地消 テイクアウトができる地産地消推進の店」の紹介

新型コロナウイルス感染症の拡大を予防する「新しい生活様式」が示されたことから、「上越市地産地消推進の店」でテイクアウトを行っている飲食店を市ホームページに掲載し、地産地消推進の店の利用を促した。

○目標達成状況

- ・令和2年度末の認定店舗数は170店となり、目標を達成した。

【事業の成果】

- ・第3次食育推進計画及びアクションプランに基づき、庁内食育推進関係課や市内の食育関係団体等と連携して各事業を実施し、食育の実践につなげることができた。
- ・地産地消推進キャンペーンでは、地産地消推進会議及び地産地消推進の店の意見を反映して、実施期間を延長したことにより、多くの方が参加し、地産地消を推進することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・アクションプランで成果が不十分であった事業については、庁内食育推進関係課や食育関係団体等とその原因と対策について情報を共有しながら、目標達成に向け取り組んでいく。
- ・食育の推進は、各ライフステージに応じた取組が必要であることから、感染症拡大防止対策を講じた食体験の実践や、各種広報媒体等を活用した周知・啓発を継続し、「食育の実践の環」を広げる取組を全市民的運動として推進していく。

【執行残額について】

- ・事業未実施：新型コロナウイルス感染症に伴い食育推進全国大会及び食育実践セミナーが中止となったため 64
- ・入札差金：入札に伴い執行残が発生したため 2
委託料(2)
- ・その他：報酬、報償費、旅費、消耗品費等が当初の見込みを下回ったため 70

(単位：千円)

決算書 (P270～P271)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,498	6,463	5,483	242			738
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
9,196	839				839	

【目的】

安全・安心な農産物を安定して供給する食料基地としての地位を確保するため、環境に優しい農業の推進と効果的な販売戦略を構築し、地域農業の持続的発展と活性化を推進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

都市生協との連携事業 134

○令和2年度目標

- 産地の知名度向上と信頼性の確保に向け、都市生協組合員と生産者との顔の見える産地交流事業を5回以上実施し、当市の安全・安心な農産物の販売促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、都市生協及び関係団体と協議の上、例年実施していた農業体験受入れ、酒仕込み体験などの産地交流と、当市の生産者等が東京へ出向いて行う交流事業については全て中止とした。
- 現地での産地交流が難しい状況にあったが、新たな取組として、都市生協組合員が自宅に居ながら酒蔵体験できる「オンライン交流会」を2回開催し、61組の参加があり、顔の見える関係性を維持することができた。

○目標達成状況

- 当市に来て、見て、触れ合う産地交流については中止としたが、オンライン交流会を実施したことにより、現地を訪れなくとも当市の魅力を身近に感じてもらえることができ、「いつか訪れてみたい場所になった」との参加者の声につながったことや、交流会後、参加者から一定数の上越産品の購入があったことなどから、購入意欲向上の可能性とともに、コロナ収束後の来訪も期待できることが確認できた。



(オンライン交流会の様子)

決算書 (P270～P271)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

積極的な地場農産物の販売促進事業 5,892

○令和2年度目標

- ・農業者と食品関連事業者とのネットワークを強化し、農業者の生産意欲を向上させることで、ニーズに沿った農産物の生産拡大と市域内流通の促進と定着を図る。
- ・市と農業者等が一体となり、首都圏の青果物市場関係者等に対し上越産農産物をPRすることで、大消費地である首都圏への流通を促進させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市農産物等販売促進実行委員会が実施する取組を支援
農業者と食品関連事業者の情報交換の場の提供とともに、食品関連事業者の求める農産物を把握することで農業者の生産拡大への意欲を高めるため、食品関連事業者を対象に農場見学ツアーを開催した。
また、首都圏等における継続販売につなげるため、農業者自らが都市型直売所に出店し、販売する活動を支援した。
- ・上越市農産物等販売促進事業補助金（市（国費分）） 5,286
上越産品に特化したインターネットショッピングモール「上越特産市場」において、市内事業者の入会金を免除するとともに、同市場で実施した「販売促進キャンペーン」における商品代金の割引相当額を支援した。

補助対象経費	件数	金額
市内事業者のインターネットショッピングモールへの入会金免除相当額	39件	1,950
市内農産物等の商品代金（送料含む）の割引相当額	—	2,236
広告宣伝費	—	500
その他市長が認める費用 （販売促進キャンペーンの実施に伴うシステム改修費）	—	600
合計	—	5,286

○目標達成状況

- ・農業者と食品関連事業者とのマッチングを農場など現地で行ったことで、生産現場において相互のこだわりや思いを感じとれたことにより、複数の商談が成立するなど、市域内流通を促進することができた。
- ・首都圏の青果物市場における上越産農産物の試食宣伝会は、コロナ禍のため中止となり、都市型直売所への出店数も1店舗に留まったが、新たな取組として、上越産品に特化したインターネットショッピングモール「上越特産市場」において、「販売促進キャンペーン」を実施したことにより、首都圏を中心に全国の消費者から注文があり、流通の促進が図られた。



(農場見学ツアーの様子)



(首都圏直売所への出店)



(販売促進キャンペーンチラシ)

決算書 (P270～P271)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

中山間地域の強みを生かした農産物等販売促進事業 437

○令和2年度目標

- ・セミナーを開催し、棚田米等の付加価値向上や販路拡大に対する意識醸成を図る。
- ・中山間地域の農産物・農産加工品の販売などの営業活動を支援することにより、農業者等の自主的かつ継続的な販売活動を促し、所得の向上につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・限界集落を再生し、棚田米のブランド化につなげた実績を持つ講師を招き、中山間地域における地域づくりと、棚田米の高付加価値販売をテーマに中山間地域「棚田米販売戦略セミナー」を開催した。

開催日：令和2年12月16日（水）

会場：上越文化会館大ホール

参加者：100人

- ・上越市中山間地域の強みを生かした農産物等販売促進事業補助金（市単） 195
中山間地域の強みを生かした農産物・農産加工品の有利販売に取り組む中山間地域の農業者等に対し、営業活動や販売促進活動に要する経費の一部を補助した。

地区名	事業主体	事業内容	補助率	補助金額
安塚区	農業者団体	米の商談会への参加、のぼり旗、チラシ、ウェブサイト制作による雪室棚田米の販売促進	1/2	103
牧区	認定農業者	米袋、チラシ、化粧箱作成による米と餅の販売促進		61
牧区	認定農業者	新聞の折り込み広告による大根の販売促進		31

○目標達成状況

- ・セミナーでは、商品開発に際しての注意点や販路確保の重要性を伝えることができ、農産物の付加価値向上と販路拡大に対する意識醸成が図られた。
- ・農業者が自ら取り組む販売活動を支援することで、中山間地域の農産物等の付加価値向上や販路の拡大に寄与し、所得向上につなげることができた。



(セミナーの様子)



(雪室棚田米の販売促進用のぼり旗)

決算書 (P270～P271)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	農産物販売促進事業		

【事業の成果】

- ・都市生協組合員との産地交流はオンラインでの開催となったが、顔の見える関係性を維持しつつ、オンラインの特性である一度に多くの人に参加できる利点を確認できたことなどから、次年度の交流事業につながる取組となった。
- ・食品関連事業者の農場見学ツアーでは、生産現場において上越産の食材の魅力を体感してもらったことで、複数の商品のマッチングにつながり、市域内流通の促進が図られた。
- ・上越産品に特化したインターネットショッピングモール「上越特産市場」の新規出店事業者数は、当初計画の20事業者に対し約2倍の39事業者に達したことに加え、上越産品販売促進キャンペーン開催期間の販売額は前年比5倍超と大幅に伸長し、コロナ禍における上越産品全体の販売拡大、農業者等の所得向上と当市の優れた農産物等のPRに大きく寄与した。
- ・中山間地域「棚田米販売戦略セミナー」では、受講した農業者から「商品開発で重要なことは、商品を作りこむことではなく、販売先を見つけることだと分かった」「数年先のビジョンを持って営農を続けようと思った」「口コミで顧客をもっと増やすために、SNSを活用したいと思った」などの前向きな声が聞かれ、販路拡大と有利販売に向けた取組を促すことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・都市生協組合員との産地交流を始め、都市型直売所への出店支援、首都圏の青果物市場での宣伝会など都市と農村との間で行う事業が、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業中止や縮小などを強いられた。こうした状況を踏まえ、SNSやインターネットを活用した農産物、農産加工品のPRを強化していく必要がある。
- ・「上越特産市場」の出店準備において、商品説明等の作成が進まず、出店が遅延した事例があった。インターネット販売が急速に拡大し定着が見込まれる中であって、スムーズな出店により早期に販売を開始できるよう、出店準備における農業者等の負担を軽減する制度に見直す必要がある。
- ・雪中貯蔵施設「ユキノハコ」を活用し、棚田米を始めとする中山間地域ならではの農産物の高付加価値販売に取り組む農業者が増えるよう、意識啓発を図っていく必要がある。

【執行残額について】

- ・その他：事業主体からの申請が当初の見込みを下回ったため 837
上越産農産物販売促進助成金 (432)
中山間地域の強みをいかした農産物等販売促進事業補助金 (197)
農産物等販売促進事業補助金 (192)
都市農村交流事業補助金 (16)
事業実施に伴い端数残額が発生したため 2

(単位：千円)

決算書 (P270～P271)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	埋設農薬適正処理事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
100,738	84,260		62,510		21,750 (繰越金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	16,478	16,478				

【目的】

環境調査により特定された埋設地点及び周辺の安全を確保するため、埋設農薬を取り除き、無害化処理を適正に行い、市民生活の安全・安心の確保を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

- ・埋設地点の農薬及び周辺土壌の無害化処理を適正に行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・埋設農薬掘削・無害化処理委託料 84,260

実施場所：大字西谷内地内

委託内容：埋設農薬及び周辺土壌の掘削、無害化処理

補助率：県3/4

作業経過：

年度	実施内容	備考
令和元年度	準備工(測量、地元説明)、埋設農薬搬出先(秋田県)との事前協議用試料の採取・事前協議、仮設工、掘削・埋戻し(一部)	台風19号により工事用道路が被災し、復旧に日数を要したことから、令和2年度へ繰越し
令和2年度	仮設工、掘削回収、搬出運搬、無害化処理(秋田県内)、埋戻し、掘削土壌の無害化確認分析	令和3年2月8日業務完了

○目標達成状況

- ・西谷内地内にあった埋設農薬及び汚染土壌を全て搬出し、無害化処理を完了した。

【事業の成果】

- ・埋設農薬処理計画に基づき、埋設農薬の掘削から処分、掘削後の土壌汚染状況調査を行い、適正に無害化処理を完了した。

決算書 (P270～P271)	6 款 1 項 3 目 農業振興費	所管課等	農政課
事業名	埋設農薬適正処理事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内 24 か所の埋設農薬について、令和 2 年度をもって無害化処理が可能な 7 か所全てが完了した。残る 17 か所については、埋設範囲特定探査で位置や処理量を特定できない場所のため、国及び県と調整を図りながら、定期的に現場確認や水質検査を行っていく。

【執行残額について】

- ・事業費削減：埋設農薬掘削・無害化処理委託について、地下水位が農薬埋設位置よりも低かったことから、周辺を鋼矢板で囲む工法を安価で同様の効果が見込めるライナープレートで囲む工法に見直したため 16,478

(単位：千円)

決算書 (P270～P273)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	雪中貯蔵施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
118,167	109,284	54,064		51,100	3,847 (繰越金)	273
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8,883			574	8,309	

【目的】

雪中貯蔵の効果を活かし、農産物の高付加価値化・ブランド化による中山間地域の所得向上を図るとともに、交流人口の拡大による賑わいの創出と地域の活性化を図るため、雪を活かす知恵や歴史・文化などを学びながら、施設内を見学できる観光対応型の施設として整備を行う。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

所在地	安塚区樽田 158 番地	
設置	令和2年度	
構造・面積	構造規模	木造2階建 建築面積：356.15㎡ 延べ面積：432.31㎡
	主要諸室	貯蔵庫/貯雪室：159.00㎡ 温度調整室：39.75㎡ 前室：41.83㎡
	外壁等	外壁：杉縦板張り 屋根：高耐候性カラーガルバリウム鋼板
貯蔵庫	床面積	79.50㎡ (内法面積75.47㎡)
	容積	415.1㎡
	貯蔵方式	パレット：30台 (60㎡) カゴ台車：10台 (10㎡)
管理	直営 (業務委託)	

- ・雪中貯蔵施設整備工事については、令和3年3月15日に完了し、3月24日に雪中貯蔵施設「ユキノハコ」として供用を開始した。

○施設の特徴

- ・電気を使わず雪によって冷やされた空気を倉庫内に滞留させる自然対流方式「氷室型」を採用
- ・見学ブリッジを配し、冷気を体験しながら回遊できる見学動線
- ・貯蔵庫の大空間を支えるために厚くなる壁をダブルスキン(2重壁)とし、断熱効果を高める設計
- ・雁木の回廊に、雪国の生活や雪室の文化などを学べるパネルを展示
- ・柱、梁の構造材や外壁、木製建具など、使用する木材のほぼ全てを新潟県産杉とし、周囲と調和を図った外観

決算書 (P270～P273)	6款1項3目 農業振興費	所管課等	農村振興課
事業名	雪中貯蔵施設整備事業		

【事業の成果】

- ・多雪地域における自然環境を活用し、農作物の高付加価値化等による農業者等の所得向上とともに、都市住民等との交流を促進し、地域の活性化に資する雪中貯蔵施設を整備することができた。
- ・新たな雪中貯蔵施設は、内部を見学できる観光対応型の施設であり、多くの方から利用される施設を目指していることから、市民や利用者から愛着を持って末永く利用してもらえるよう、愛称を公募した結果、全国から506件の応募があり、愛称選考委員会での選考を経て、「ユキノハコ」に決定し、PRすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ホームページやSNSなどを活用した情報発信を積極的に行い、観光対応型として整備した雪中貯蔵施設の利用促進を図るとともに、地域環境や雪国文化の学習、越後田舎体験での利用など、隣接する雪だるま物産館や樽田そば処とあわせて、交流人口の拡大による地域の賑わいの創出と地域活性化に資するよう、取り組んでいく必要がある。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 574
委託料(143) 工事請負費(11) 備品購入費(420)
- ・その他：報償費、役務費等の実績が当初の見込みを下回ったため 8,308
事業実施に伴い端数残額が発生したため 1



(単位：千円)

決算書 (P272～P273)	6款1項4目 畜産業費	所管課等	農政課
事業名	畜産振興対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,273	14,064		6,893			7,171
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,209		2,833		1,376	

【目的】

畜産物の流通や良質な肉用子牛の生産を支援し、畜産農家の経営安定を図るとともに、環境及び家畜伝染病対策に配慮した畜産経営の推進を図る。

また、地場産牛として浸透が進んでいるくびき牛の生産基盤の維持・強化を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

- ・衛生的な生産環境の維持、家畜伝染病の予防対策の推進により、安全・安心な畜産物の生産体制を整える。
- ・優良子牛の生産、流通経費の助成を通じて畜産経営の維持・強化を図る。
- ・畜産物の生産拡大の取組を支援し、畜産経営体の育成及び産地の基盤強化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越家畜診療所運営負担金 4,831
家畜の診療業務や疾病予防を行う新潟県農業共済組合上越家畜診療所の運営を支援し、畜産農家の経営安定を図った。

- ・家畜衛生対策事業費補助金(市単) 264

伝染病予防注射や畜舎消毒等の衛生対策に要する経費を支援し、家畜伝染病の発生を未然に防止するとともに、衛生的な生産環境の維持・強化と農家の環境保全意識の向上を図った。

(1) 予防注射対策事業

豚熱(CSF)ワクチンや牛呼吸器病5種混合ワクチンなどの伝染病予防注射の実施に要する経費を支援した。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助率：15/100以内

実績：予防注射補助頭数 牛293頭、豚1,879頭

決算書 (P272～P273)	6款1項4目 畜産業費	所管課等	農政課
事業名	畜産振興対策事業		

(2) 畜産環境衛生対策事業

悪臭、ハエ等の発生防止のために行う畜舎消毒に要する経費を支援した。

事業主体：新潟県農業共済組合

補助率：3/10以内

実績：畜舎消毒実施戸数 17戸

・畜産物生産流通対策事業費補助金（市単） 168

牛の放牧場への運搬輸送費、肉用牛・豚の出荷輸送に要する経費を支援し、畜産物を安定して流通・供給した。

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助額：放牧牛及び肉用牛 1,000円/頭

肉用豚 100円/頭

事業内容：出荷補助

畜種	令和元年度	令和2年度	増減
肉用牛	141頭	127頭	△14頭
肉用豚	456頭	22頭	△434頭
合計	597頭	149頭	△448頭

笹ヶ峰放牧場輸送補助

畜種	令和元年度	令和2年度	増減
肉用牛	10頭	0頭	△10頭
乳用牛	27頭	39頭	12頭
合計	37頭	39頭	2頭

・肉用子牛振興対策事業費補助金（市単） 1,794

人工授精及び受精卵移植の利用を推進し、優良な肉用子牛の生産拡大を図るとともに、肉用子牛購入経費を支援し、くびき牛の生産基盤の維持・強化を図った。

(1) 肉用子牛生産農家の人工授精及び受精卵移植に要する経費を支援

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助額：人工授精に係る経費 5,500円/頭

受精卵移植に係る経費 25,000円/回

事業内容：

事業内容	令和元年度	令和2年度	増減
人工授精	63頭	47頭	△16頭
受精卵移植	8回	18回	10回

(2) 肥育農家の肉用子牛導入に要する経費の一部を支援

事業主体：えちご上越農業協同組合

補助額：5,000円/頭

事業内容：

事業内容	令和元年度	令和2年度	増減
肥育用子牛の導入	226頭	217頭	△9頭

決算書 (P272～P273)	6款1項4目 畜産業費	所管課等	農政課
事業名	畜産振興対策事業		

- ・畜産振興促進事業費補助金（県単） 6,893
 新たな家畜管理舎の整備経費及び分娩監視システムの導入に要する経費を支援し、飼養規模の拡大と分娩事故リスクの軽減・分娩に係る労力コストの削減を図った。

地区	事業主体	事業内容	補助率
名立区	農業法人	家畜管理舎整備（1棟・21頭飼養規模）	5/10
		分娩監視設備（カメラ、センサー）	1/3

○目標達成状況

- ・家畜衛生対策事業では、牛と豚の予防注射を実施するとともに、畜舎を消毒し、家畜伝染病の予防対策と衛生的な生産環境を維持した。
- ・人工授精及び受精卵移植を支援し、優良子牛の生産を推進するとともに、流通経費及び肉用子牛導入経費を助成することにより、畜産物の安定供給と畜産農家の経営負担の軽減を図った。
- ・家畜管理舎の整備経費及び分娩監視設備の導入に要する経費を支援し、和牛の飼養規模拡大に向けた環境整備と分娩事故リスクの軽減、分娩に係る労力コストの削減を図った。

【事業の成果】

- ・全国的に豚熱の感染拡大が懸念される中、伝染病予防注射と畜舎消毒に要する経費を支援することにより、衛生的な生産環境の維持と家畜伝染病の発生を予防した。また、優良子牛生産への支援や流通経費を助成することにより、149頭の出荷補助、47頭の子牛生産、217頭の子牛を導入し、畜産農家の経営安定及び生産基盤の維持・強化に寄与した。
- ・新たな家畜管理舎の整備や分娩監視設備の導入を支援することにより、畜産経営体として更なる和牛の飼養規模拡大につなげるとともに、分娩事故リスクの軽減や分娩に係る労力コストの削減を図り、安定的な「繁殖肥育一貫経営」体制を整えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内の飼育農家と飼育頭数がともに減少傾向にある中、衛生的な生産環境の維持と家畜伝染病の発生予防対策を推進するとともに、畜産経営の維持・強化のため良質な肉用子牛の生産や流通経費の助成などの支援を継続していく必要がある。

【執行残額について】

- ・事業未実施：畜産振興促進事業費補助金について、新型コロナウイルス感染症の影響により事業主体が今後の経営状況を見通すことができない状況になり、牛舎から排せつ物の運搬を行う機械の導入申請を取り下げたため 2,833
- ・その他：事業主体からの申請が当初の見込みを下回ったため 1,376
 - 畜産振興促進事業費補助金（1,042）
 - 畜産物生産流通対策事業費補助金（202）
 - 家畜衛生対策事業費補助金（127）
 - 肉用子牛振興対策事業費補助金（5）

(単位：千円)

決算書 (P272～P273)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農業用施設等維持管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
926,946	925,610		671,374		414 (分租金、助産収入)	253,822
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,336			16	1,320	

【目的】

市が管理する農業用施設の適切な維持管理を行うとともに、地域が共同で行う農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理活動や農業用施設を長寿命化させる活動に対する支援を行うことにより、地域資源の適切な保全管理を推進する。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

- ・農業農村整備支援用原材料支給、機械借上支援制度及び多面的機能支払により農業用施設の改修や維持管理にかかる地域の共同作業を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進する。
- ・多面的機能支払補助金において、取組面積の増加を図り、農地が持つ多面的機能の発揮と農業用施設の適切な保全管理を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・農業農村整備支援用原材料支給、機械借上支援制度 3,020

区分	内容	令和元年度		令和2年度	
		件数	数量	件数	数量
原材料支給	砂利	5件	56 m ³	5件	34 m ³
	生コンクリート	4件	55 m ³	3件	44 m ³
	コンクリート二次製品、管類、木杭ほか	10件	1式	7件	1式
機械借上支援	農業用施設の整備	6件	-	10件	-
合計		25件	-	25件	-

- ・湛水防除維持管理委託料 3,858

区分	内容	令和元年度	令和2年度
委託料	重川地区湛水防除維持管理委託	2,326	2,034
	新道地区湛水防除維持管理委託	2,091	1,824
合計		4,417	3,858

決算書 (P272～P273)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農業用施設等維持管理費		

・多面的機能支払補助金 883,660

区 分	令和元年度			令和2年度			
	協定数	対象農地面積	補助金	協定数	対象農地面積	補助金	
農地維持 支払	合併前 上越市	90	3,782.69ha	113,147	88	3,700.01ha	110,665
	安塚区	6	434.64ha	13,034	6	357.76ha	10,728
	浦川原区	20	227.83ha	6,821	19	226.15ha	6,771
	大島区	21	343.80ha	10,314	15	240.03ha	7,201
	牧 区	7	360.64ha	10,819	7	363.48ha	10,904
	柿崎区	20	1,015.45ha	30,351	20	1,015.25ha	30,345
	大潟区	1	469.59ha	14,088	1	469.46ha	14,084
	頸城区	6	1,651.34ha	49,188	6	1,638.78ha	48,815
	吉川区	39	1,138.38ha	33,967	36	1,168.36ha	34,867
	中郷区	10	295.82ha	8,825	10	295.20ha	8,806
	板倉区	23	755.14ha	22,603	23	797.08ha	23,861
	清里区	11	556.72ha	16,685	11	561.25ha	16,821
	三和区	30	1,378.72ha	41,258	31	1,408.49ha	42,152
	名立区	1	113.99ha	3,420	1	113.99ha	3,420
小 計	285	12,524.75ha	374,520	274	12,355.29ha	369,440	
資源向上 支払 (共同)	合併前 上越市	73	3,120.33ha	57,317	74	3,104.70ha	56,089
	安塚区	5	420.72ha	7,724	5	348.25ha	6,021
	浦川原区	12	165.09ha	2,941	12	165.00ha	2,909
	大島区	16	290.22ha	5,277	12	201.86ha	3,468
	牧 区	7	255.09ha	4,541	7	257.93ha	4,592
	柿崎区	17	982.90ha	17,251	17	982.70ha	17,248
	大潟区	1	469.59ha	8,453	1	469.46ha	8,450
	頸城区	6	1,651.34ha	38,178	6	1,638.78ha	37,880
	吉川区	39	1,138.38ha	21,594	36	1,168.36ha	22,593
	中郷区	10	295.82ha	5,840	10	295.20ha	5,829
	板倉区	20	708.07ha	13,783	20	750.01ha	14,156
	清里区	11	556.72ha	11,075	11	561.25ha	10,981
	三和区	23	1,160.86ha	20,704	24	1,190.63ha	21,418
	名立区	1	113.99ha	2,394	1	113.99ha	2,394
小 計	241	11,329.12ha	217,072	236	11,248.12ha	214,028	

決算書 (P272～P273)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農業用施設等維持管理費		

区 分	令和元年度			令和2年度			
	協定数	対象農地面積	補助金	協定数	対象農地面積	補助金	
資源向上 支払 (長寿命化)	合併前 上越市	35	1,481.30ha	62,810	36	1,512.73ha	58,794
	安塚区	3	267.12ha	11,742	4	253.66ha	10,203
	浦川原区	5	79.36ha	3,477	5	76.18ha	3,054
	大島区	2	44.79ha	1,971	3	65.87ha	2,652
	牧区	7	130.83ha	5,756	7	133.67ha	5,382
	柿崎区	16	948.43ha	40,134	16	948.23ha	36,720
	大潟区	1	456.29ha	20,077	1	456.28ha	17,747
	頸城区	6	1,651.34ha	71,815	6	1,638.78ha	65,708
	吉川区	34	981.34ha	41,434	31	1,015.42ha	40,609
	中郷区	9	186.05ha	8,066	9	185.43ha	7,357
	板倉区	15	472.58ha	19,256	15	472.55ha	17,620
	清里区	9	523.12ha	21,303	9	507.80ha	19,048
	三和区	6	290.62ha	11,703	6	290.51ha	10,708
	名立区	1	113.99ha	5,016	1	113.99ha	4,590
小計	149	7,627.16ha	324,560	149	7,671.10ha	300,192	
合計			916,152			883,660	

- ・多面的機能支払に取り組む組織の広域化を推進するため、広域化が図られている地域から講師を招き、「広域協定の推進について」をテーマに広域化推進講演会を開催した。

開催日：令和2年12月3日（木）

会場：市民交流施設高田城址公園オーレンプラザ

参加者：137人

○目標達成状況

- ・農業農村整備支援用原材料支給、機械借上支援制度や多面的機能支払などにより、農道、水路等の維持管理にかかる地域の共同作業を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進することができた。
- ・多面的機能支払補助金については、継続を断念する組織が10組織あり、協定数が減少したものの新たに3組織が取組を始めたほか、既存7組織の合併や新規取込みにより3組織が設立され、組織の広域化が図られた。活動組織においては、農業用施設の適切な保全管理を行い、農地が持つ多面的機能を発揮することができた。

【事業の成果】

- ・市が所管する農業用施設を適切に維持管理するとともに、各種支給、支援、助成制度により農道、水路等の改修や維持管理にかかる地域の共同作業を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進した。
- ・広域化推進のための講演会を開催し、組織の広域化の有効性について理解を深めた。

決算書 (P272～P273)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	農業用施設等維持管理費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・本事業で改修、整備した農業用施設については、長寿命化を図ることができたが、今後、生産者の高齢化や後継者不足が進むことにより、適切な維持管理の継続が困難となることが懸念される。

【執行残額について】

- ・入札差金：入札等に伴い執行残額が発生したため 16
修繕料 (16)
- ・その他：委託料、原材料費、負担金補助及び交付金等の実績が当初の見込みを下回ったため 1,300
事業実施に伴い端数残額が発生したため 20

(単位：千円)

決算書 (P272～P275)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	土地改良事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
750,663	459,130		81,377	240,000	37,976 (分担金、繰越金、 諸収入)	99,777
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
286,647	4,886			98	4,788	

【目的】

県営経営体育成基盤整備事業(大区画ほ場整備)を始め、ため池等の農業生産基盤の整備を行い、担い手育成の促進や中山間地域における農業の持続的発展と農地保全を図る。

令和2年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

- ・農業の生産性向上と農業構造の改善を促進するため、県営事業による農地の大区画化や老朽化した水利施設の更新を行うほか、農地環境整備事業や農地耕作条件改善事業などを活用して、中山間地域の農地及び農業用施設の整備を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・委託料、工事請負費

項目	内訳	事業費
里地棚田保全整備事業	ため池改修工事 用水圧送管改修工事	24,617
維持管理適正化事業	除塵機修繕工事 堤体修繕、安全施設修繕工事	4,564
農村地域防災減災事業	ため池地質調査業務委託 ため池ハザードマップ作成業務委託 震災対策農業水利施設調査計画業務委託	62,468
合計		91,649

決算書 (P272～P275)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	土地改良事業		

・負担金補助及び交付金

項目	内 訳	事業費	市負担金
県営土地改良事業負担金			
県営経営体育成基盤整備事業（大区画ほ場整備）	22 地区（合併前上越市、大潟区、吉川区、板倉区、清里区、三和区）	2,006,469	168,515
県営湛水防除事業	1 地区（大潟区）	14,000	420
県営ため池等整備事業	15 地区（合併前上越市、浦川原区、牧区、吉川区、中郷区、清里区、三和区）	207,695	22,917
県営農地環境整備事業	7 地区（安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区）	206,000	22,025
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	2 地区（大潟区、頸城区、柿崎区、吉川区）	539,082	126,232
県営かんがい排水事業	1 地区（浦川原区、頸城区）	550	55
県営中山間地域総合整備事業	2 地区（安塚区、浦川原区、大島区、牧区）	44,000	11,000
	合 計	3,017,796	351,164
その他負担金			
国営造成施設管理体制整備促進事業	関川地区	-	1,546
土地改良関係団体、各種協議会等負担金	上越農地協議会 新潟県土地改良事業団体連合会 関川用水地区推進協議会 新潟県経営体育成農地集積促進協議会	-	2,205
維持管理適正化事業	新堀川排砂揚水機場（大潟区）ほか	-	1,699
	合 計	-	5,450
補助金			
維持管理適正化事業	7 地区（合併前上越市、頸城区、三和区）	-	4,192
団体営基盤整備促進事業	3 地区（合併前上越市）	-	969
県単農業農村整備事業	1 地区（合併前上越市）	-	750
農地耕作条件改善事業	1 地区（合併前上越市）	-	588
団体営基幹水利施設ストックマネジメント事業	1 地区（板倉区）	-	3,500
	合 計	-	9,999

決算書 (P272～P275)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	土地改良事業		

・ 県営経営体育成基盤整備事業（大区画ほ場整備）の主な内訳

地区名	事業期間	全体計画概要	令和2年度まで	進捗率(%)	市負担金
三和中部 第1	H10～R3	区画整理 A=214.5ha 暗渠排水 A=208.7ha 集落道路 L=645.0m 灌漑排水 L=5,728m	区画整理 A=209.7ha 暗渠排水 A=203.2ha 集落道路 L=645.0m 灌漑排水 L=5,728m	98.8	3,475
中江北部 第2	H11～R3	区画整理 A=548.4ha 暗渠排水 A=540.7ha	区画整理 A=548.2ha 暗渠排水 A=536.1ha	99.6	9,300
新道	H16～R2	区画整理 A=40.4ha 暗渠排水 A=167.3ha 灌漑排水 L=28,870m	区画整理 A=40.4ha 暗渠排水 A=167.3ha 灌漑排水 L=28,870m	100.0	3,200
木島	H27～R3	区画整理 A=98.4ha 暗渠排水 A=24.5ha	区画整理 A=95.8ha 暗渠排水 A=24.3ha	99.0	9,443
高野	H29～R4	区画整理 A=81.4ha 暗渠排水 A=81.2ha	区画整理 A=78.3ha 暗渠排水 A=15.0ha	91.9	24,504
今池	H30～R5	区画整理 A=40.2ha 暗渠排水 A=15.2ha	区画整理 A=33.8ha	80.5	28,720
岡野町	H30～R5	区画整理 A=44.0ha 暗渠排水 A=44.0ha	区画整理 A=43.8ha	83.7	22,500
広島	H30～R5	区画整理 A=52.2ha 暗渠排水 A=34.0ha	区画整理 A=45.2ha	76.8	542
中江有田	R1～R6	区画整理 A=54.1ha 暗渠排水 A=54.0ha	区画整理 A=20.0ha	42.0	37,782
石沢	R2～R7	区画整理 A=45.1ha 暗渠排水 A=23.2ha	測量・実施設計	7.3	7,330
東瀧	R2～R7	区画整理 A=35.0ha 暗渠排水 A=35.0ha	測量・実施設計	5.2	4,120
原之町	R2～R8	区画整理 A=31.7ha 暗渠排水 A=31.7ha	測量・実施設計	4.9	4,500
島田	R2～R8	区画整理 A=71.6ha 暗渠排水 A=55.0ha	測量・実施設計	6.3	10,200
和田北部	R2～R11		調査計画		58
青野	R3～R11		調査計画		940
三郷	R3～R11		調査計画		1,500
神田町	R5～R10		調査計画		60
北野	R5～R12		調査計画		198
清里第1	R5～R12		調査計画		38
飯	R5～R12		調査計画		38

決算書 (P272～P275)	6款1項5目 農地費	所管課等	農林水産整備課
事業名	土地改良事業		

地区名	事業期間	全体計画概要	令和2年度まで	進捗率(%)	市負担金
高士南部	R5～R12	調査計画			35
下池部	R5～R12	調査計画			32
合 計					168,515

・ 県営湛水防除事業の内訳

地区名	事業期間	全体計画概要	令和2年度まで	進捗率(%)	市負担金
新堀川	R2～R4	排水路工 L=71.3m	測量・実施設計	8.0	420

※進捗率は、事業費ベースで算出

・ 県営ため池等整備事業の内訳

地区名	事業期間	全体計画概要	令和2年度まで	進捗率(%)	市負担金
三ヶ字	H29～R2	頭首工ゲート 1か所	頭首工ゲート 1か所	100.0	1,085
石 沢	H29～R2	頭首工ゲート 1か所	頭首工ゲート 1か所	100.0	468
東立ヶ内	H30～R2	頭首工ゲート 1か所	頭首工ゲート 1か所	100.0	945
曲り戸	H30～R3	頭首工ゲート 1か所	頭首工ゲート 1か所	91.5	640
市之瀬	H30～R3	頭首工ゲート 1か所	頭首工ゲート 1か所	48.6	3,603
東吉尾	H30～R3	ため池工 1か所	ため池工 1か所	88.6	3,952
飯 室	H30～R3	ため池工 2か所	ため池工 2か所	81.9	5,533
三 和	H30～R5	ため池工 4か所	ため池工 1か所	9.1	2,640
宇 山	H30～R5	ため池工 1か所	測量・実施設計	7.0	145
山 本	H30～R6	ため池工 1か所	測量・実施設計	18.9	-
大久保	R2～R4	ため池工 1か所	測量・実施設計	2.9	399
坊ヶ池	R2～R4	ため池工 3か所	測量・実施設計	2.7	568
棚 広	R2～R5	用水路工 L=248m	測量・実施設計	6.2	800
蟹 沢	R2～R6	ため池工 1か所	測量・実施設計	2.3	1,309
泉溜池	R2～R6	ため池工 1か所	測量・実施設計	0.8	830
合 計					22,917

※進捗率は、事業費ベースで算出